

1. 1日に保育する乳幼児の数が6人以上の施設の指導基準等



の枠内は評価基準ではなく、望ましいこととして施設の実情に応じ助言を行うもの。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第1 保育に従事する者の数及び資格	1-①		1 保育に従事する者の数 ○乳児 おおむね3人につき 1人以上 ○幼児 ・1、2歳児 おおむね6人につき 1人以上 ・3歳児 おおむね20人につき 1人以上 ・4歳児以上 おおむね30人につき 1人以上 ※ 以下、乳児及び幼児を総称する場合は、「乳幼児」とする。	保育に従事する者の必要数の算出 ※ 以下、必要数の算出は年齢別に小数点1桁（小数点2桁以下切り捨て）目までを算出し、その合計の端数（小数点1桁）を四捨五入する。 a 調査日の属する月を基準月とし、月極めの利用契約乳幼児数を基礎とする。（以下「基礎乳幼児数」という。） b 時間預かり（一時預かり）がある場合は、基礎乳幼児数に時間預かりの乳幼児数を加えること。（以下「総乳幼児数」という。） c 常時、保育に従事する者が、複数配置されているか。また、主たる開所時間（施設の開所時間が11時間を下回る場合にあっては、当該時間）を超える時間帯については、現に保育されている乳児が1人である場合を除き、常時、2人以上の保育に従事する者を配置しているか。	・主たる開所時間において、月極契約乳幼児数に対して保育に従事する者が不足している。
		1-1			・主たる開所時間において、総乳幼児数に対して保育に従事する者が不足している。 保育に従事する者が不足するような場合には、乳幼児の受入を断るよう指導を行うこと。
	1-②		[考え方] ここでいう保育に従事する者は、その勤務時間を常勤職員に換算（有資格者、その他の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で除して常勤職員数とみなす。）して上記の人数を確保すること。		・契約乳幼児の在籍時間帯に保育に従事する者が1人勤務の時間帯がある。ただし、主たる開所時間を超える時間帯について、現に保育されている乳児が1人である場合を除く。 また、1日に保育する乳幼児の数が6人以上19人以下の施設については、複数の乳児を保育する時間帯を除き、保育に従事する者が1人となる時間帯を最小限とすることや、他の職員を配置するなど安全面に配慮することにより、常時、2人以上の保育に従事する者を配置しないことができる。
	1-③		2 保育に従事する者の有資格者の数 幼児教育を目的とする施設は、当該施設のプログラム内容、対象となる児童の年齢等を考慮し、幼稚園教諭免許取得者を有資格者として含むことができる。	有資格者の数が保育に従事する者の必要数の3分の1（保育に従事する者が2人の施設又は1のcにより1人が配置されている時間帯については1人）以上いるか。 a 月極契約乳幼児数に対する有資格者の数 b 総乳幼児数に対する有資格者の数 ※ 有資格者の算出に当たっては、小数点1桁を四捨五入	・月極契約乳幼児数に対する保育に従事する者数について、有資格者が不足している。
		1-3			・総乳幼児数に対する保育に従事する者数について、有資格者が不足している。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第1 保育に従事する者の数及び資格			<p>[考え方] ここでいう有資格者は、保育士（国家戦略特別区域法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下同じ。）又は看護師（准看護師を含む。）の資格を有する者をいう。</p>		<p>有資格者が不足するような場合には、乳幼児の受入を断るよう指導を行うこと。</p>
	1-④		3 保育士の名称	<p>a 保育士でない者を保育士又は保母、保父等これに紛らわしい名称で使用していないか。</p> <p>b 国家戦略特別区域限定保育士が、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときに、その資格を得た事業実施区域を明示し、当該事業実施区域以外の区域を表示していないか。</p>	<p>・左記の事項につき、違反がある。</p>
		1-4			
第2 保育室等の構造、設備及び面積	2-①		1 保育室の面積	<p>保育室の面積は、おおむね入所乳幼児1人当たり1.65㎡以上確保されているか。</p> <p>a 月極契約乳幼児数についての1人当たりの面積</p>	<p>・不足している。</p>
		2-1	<p>[考え方] 保育室面積： 当該保育施設において、保育室として使用している部屋の面積。調理室や便所、浴室等は含まない。 また、実際に保育に使用できる面積（戸棚や一人で移動困難な物品を除いた面積）で算定すること。</p>	<p>b 総乳幼児数についての1人当たりの面積</p>	<p>・不足している。</p> <p>総乳幼児数に対して保育室面積が不足するような場合には、乳幼児の受入を断るよう指導を行うこと。</p>
	2-②		2 調理室の有無	<p>a 調理室は、当該施設内にあって専用のものであるか。又は、施設外共同使用であるが、必要な時に利用できるか。</p>	<p>・調理室（施設外調理等の場合にあつては必要な調理機能）がない。</p>
	2-③		<p>[考え方] 給食を施設外で調理している場合、家庭からの弁当の持参を行っている場合等は、加熱、保存、配膳等のために必要な調理機能を有していることが求められる。</p> <p>具体的には、再加熱を行うための設備、冷蔵庫等の保存のための設備、給食を配膳するための適切な用具及びスペース、体調不良児等の対応に支障が生じない設備等を有すること。</p>		<p>調理機能のみを有している場合であっても、衛生や乳幼児の安全が十分確保される状態となっていること。</p> <p>・区画はあるが、扉が占められていない等運用面の注意を要する。</p>

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第2 保育室等の構造、設備及び面積	2-④				<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な状態が保たれていない。
		2-4			<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な状態が保たれていない。 <p>原則として文書指摘とするが、清掃方法の見直し等軽微な改善指導については、</p>
	2-⑤		3 おおむね1歳未満児とその他の幼児の保育場所とが区画されかつ安全性が確保	a おおむね1歳未満児の保育を行う場所とその他の幼児の保育を行う場所は、別の部屋であることが望ましいが、部屋を別にできない場合は、ベビーフェンス等(ベビーベッドのみは不可)で区画すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・区画されていない。(保育場所が別の部屋にない、又はベビーフェンス等(ベビーベッドのみは不可)の区画がない。)
		2-5			<ul style="list-style-type: none"> ・区画が不十分(ベビーフェンス等(ベビーベッドのみは不可)があっても、十分活用されていない。)
	2-⑥		4 保育室の採光及び換気の確保、安全性の確保	a 採光が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓等採光に有効な開口部がない。
					<p>建築基準法第28条第1項及び建築基準法施行令第19条の規定(認可保育所の保育室の採光)に準じ、窓等採光に有効な開口部の面積が床面積の5分の1以上であることが望ましい。</p>
	2-⑦			b 換気が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓等換気に有効な開口部がない。
					<p>建築基準法第28条第2項の規定(居室の換気)に準じ、窓等換気に有効な開口部の面積が床面積の20分の1以上であるか、これに相当する換気設備があることが望ましい。</p>
	2-⑧			c 乳幼児用ベッドの使用に当たっては、同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせていないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせている。
	2-⑨		5 便所 (1) 便所の手洗設備 便所と保育室及び調理室との区画 便所の安全な使用の確保	a 便所用の手洗設備が設けられているだけでなく、衛生的に管理されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・便所用の手洗設備が設けられていない。
	2-9		b 便所は、乳幼児が安全に使用するのに適当なものであるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・手洗設備が不衛生(十分に清掃がなされていない、石けんがないなど。) 	
2-⑩			c 便所は保育室及び調理室と区画され衛生上問題がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・便所が、保育室及び調理室と区画されていない。 	
	2-10			<ul style="list-style-type: none"> ・便所が不衛生(十分に清掃がなされていない。) 	

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
	2-①		(2) 便器の数	a 便器の数が、おおむね幼児20人につき1以上であるか。 ※ 特に支障がない場合便所が同一階にあり、共同使用しても必要数を確保でき、衛生上問題ないこと。	・基準より便器の数が大きく不足している。
		2-11			・便所使用時又は便所設備の安全面が配慮されていない。 (大人用の便座の場合は、補助便座を使用すること、オマルはやむを得ない場合の一時的な使用に限ることとし、原則不可)
第3 非常災害に対する措置	3-①		1 (1) 消火用具の設置	a 消火用具が設置されているか。	・消火用具がない又は消火用具の機能失効。
		3-1		b 職員が消火用具の設置場所及びその使用方法を知っているか。	・消火用具の設置場所等につき、周知されていない。
			(2) 非常口の設置	a 非常口は、火災等非常時に入所(利用)乳幼児の避難に有効な位置に、適切に設置されているか。 ※ 2階以上の施設については、指導基準第4により評価を行うものとする。	・保育室を1階に設けているが、適切な退避用経路がない。
			2 (1) 非常災害に対する具体的計画(消防計画)の策定	a 【30人以上の施設】 具体的計画＝消防計画が適正に作成され届出が行われているか。 消防法上30人以上の施設については、作成及び届出の義務がある。30人未満の施設であっても、乳幼児の安全確保の観点から届出が望ましい。 ※ 消防計画の内容に変更の必要がある場合は、変更届の提出を行うものとする。 【30人未満の施設】 災害の発生に備え、緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担等が記された計画が策定されているか。 ※ 消防計画が作成されている場合は消防計画で可能。	【30人以上の施設】 ・具体的計画(消防計画)を作成、届出をしていない。
		3-③			【30人未満の施設】 ・具体的計画を作成していない。
		3-④			b 防火管理者の選任、届出が行われているか。
		3-⑤			認可外保育施設も消防法上の児童福祉施設とみなされるため、30人以上の施設は、防火管理者の選任、届出を行わなければならない。30人未満の施設であっても乳幼児の安全確保の観点から、作成、届出を行うことが望ましい。
	3-⑥		(2) 避難消火等の訓練の毎月1回以上の実施	a 訓練は毎月定期的に行われているか。 ※ 訓練内容は、消火活動、通報連絡及び避難誘導等の実地訓練を原則とする。	・訓練が1年以内に1回も実施されていない。 ・訓練がおおむね毎月実施されている状況にない。
		3-6			

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準									
					評価事項									
第4 保育室を2階以上に設ける場合の条件	4-①		1 保育室が2階の場合の条件	<p>a 保育室その他乳幼児が入りし又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備を備えているか。</p> <p>b 耐火建築物若しくは準耐火建築物又は乳幼児の避難に適した構造の施設若しくは設備のいずれかを満たしているか。 なお、保育室を2階に設ける建物が右記イ及びロのいずれも満たさない場合においては、指導基準第3に規定する設備の設置及び訓練の実施に特に留意すること。</p> <p>※ 保育室等の室内面の材質確認は、外観では判別が難しいので、建築図面等で確認すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・転落防止設備がない。 									
	4-②		<p>[考え方]</p> <p>○ 待避上有効なバルコニーとは、以下の要件を満たすものであること。</p> <p>① バルコニーの床は準耐火構造であること。</p> <p>② バルコニーは十分外気に開放されていること。</p> <p>③ バルコニーの各部分から2m以内にある当該建築物の外壁は準耐火構造とし、その部分に開口部がある場合は、建築基準法第2条第9号の2ロに規定する防火設備とすること。</p> <p>④ 屋内からバルコニーに通じる出入口の戸の幅は0.75m以上、高さは1.8m以上、下端の床面からの高さは0.15m以下とすること。</p> <p>⑤ その階の保育室の面積の概ね8分の1以上の面積を有し、幅員3.5m以上の道路又は空地に面していること。 なお、待避上有効なバルコニーは、建築基準法上の直通階段には該当しないため、建築基準法施行令第120条及び第121条に基づき、原則として保育から50m以内に直通階段を設置しなければならない。</p> <p>○ 傾斜路に準ずる設備とは、2階に限っては非常用すべり台をいうものである。</p>	<p>b 耐火建築物若しくは準耐火建築物又は乳幼児の避難に適した構造の施設若しくは設備のいずれかを満たしているか。 なお、保育室を2階に設ける建物が右記イ及びロのいずれも満たさない場合においては、指導基準第3に規定する設備の設置及び訓練の実施に特に留意すること。</p> <p>※ 保育室等の室内面の材質確認は、外観では判別が難しいので、建築図面等で確認すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下記のイ及びロのいずれも満たしておらず、かつ、指導基準第3に規定する設備の設置及び訓練の実施がなされていない。 イ 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物（同号ロに該当するものを除く。）であること。 ロ 下表の左欄に掲げる区分ごとに、右欄に掲げる施設又は設備（乳幼児の避難に適した構造のものに限る。）がそれぞれ1以上設けられていること。 									
					<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">常用</td> <td>① 屋内階段</td> </tr> <tr> <td>② 屋外階段</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">避難用</td> <td>① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段</td> </tr> <tr> <td>② 待避上有効なバルコニー</td> </tr> <tr> <td>③ 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</td> </tr> <tr> <td>④ 屋外階段</td> </tr> </table>	常用	① 屋内階段	② 屋外階段	避難用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段	② 待避上有効なバルコニー	③ 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備	④ 屋外階段	
	常用	① 屋内階段												
② 屋外階段														
避難用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段													
	② 待避上有効なバルコニー													
	③ 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備													
	④ 屋外階段													
	4-③		2 保育室が3階の場合の条件	<p>a 耐火建築物であるか。</p> <p>b 乳幼児の避難に適した構造の施設又は設備があるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物でない。（準耐火建築物は不可） 									
	4-④			<p>b 乳幼児の避難に適した構造の施設又は設備があるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下表の左欄に掲げる区分ごとに、右欄に掲げる施設又は設備（乳幼児の避難に適した構造のものに限る。）がそれぞれ1以上設けられていない。 									
				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">常用</td> <td>① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段</td> </tr> <tr> <td>② 屋外階段</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">避難用</td> <td>① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段</td> </tr> <tr> <td>② 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</td> </tr> <tr> <td>③ 屋外階段</td> </tr> </table>	常用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段	② 屋外階段	避難用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段	② 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備	③ 屋外階段			
常用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段													
	② 屋外階段													
避難用	① 建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は同条第3項に規定する構造の屋内特別避難階段													
	② 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備													
	③ 屋外階段													

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第4 保育室を2階以上に設ける場合の条件	4-⑤			c 避難に適した構造の施設又は設備は保育室の各部分から歩行距離30m以内にあるか。	・避難に適した構造の施設又は設備は保育室の各部分から歩行距離30m以内でない。
	4-⑥			d 調理室は床又は壁が耐火構造で戸が防火戸であるか。 ※ ダンパー：ボイラーなどの煙道や空調装置の空気通路に設けて、煙の排出量、空気の流量を調節するための装置のこと。	・以下に掲げる施設又は設備のうち該当するものが一つもない。 ① 保育施設の調理室以外の部分と調理室を建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画し、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられている。 ② 調理室にスプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられている。 ③ 調理室において調理器具の種類に応じた有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられている。
	4-⑦			e 保育施設の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしているか。	・左記 e を満たしていない。
	4-⑧			f 保育室その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられているか。	・転落防止設備がない。
		4-8			・転落防止設備が活用されていない等運用面で注意を要する事項がある。
	4-⑨			g 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関への通報設備（電話で可）があるか。 ※ 非常警報器具：警鐘、携帯用拡声器、手動式サイレン等のこと。 ※ 非常警報設備：非常ベル、自動式サイレン、放送設備等のこと。	・左記 g を満たしていない。
	4-⑩			h カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理されているか。	・左記 h を満たしていない。 〔防災物品の表示にも努めること。〕
	4-⑪		3 保育室が4階以上の場合の条件	a 耐火建築物であるか。	・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物でない。（準耐火建築物は不可）
	4-⑫			b 乳幼児の避難に適した構造の施設又は設備があるか。	・下表の左欄に掲げる区分ごとに、右欄に掲げる施設又は設備（乳幼児の避難に適した構造のものに限る。）がそれぞれ1以上設けられていない。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準							
					評価事項							
第4 保育室を2階以上に設ける場合の条件				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">常用</td> <td>① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段</td> </tr> <tr> <td>② 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">避難用</td> <td>① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段（ただし、当該階段は、保育室と居室との間を連絡する構造とする。）</td> </tr> <tr> <td>② 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</td> </tr> <tr> <td>③ 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段</td> </tr> </table>	常用	① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段	② 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段	避難用	① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段（ただし、当該階段は、保育室と居室との間を連絡する構造とする。）	② 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路	③ 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段	
	常用	① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段										
		② 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段										
	避難用	① 建築基準法の施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段（ただし、当該階段は、保育室と居室との間を連絡する構造とする。）										
		② 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路										
		③ 建築基準法の施行令第123条第2項に規定する構造の屋外避難階段										
	4-⑬		c 避難に適した構造の施設又は設備は保育室の各部分から歩行距離30m以内にあるか。	・避難に適した構造の施設又は設備は保育室の各部分から歩行距離30m以内でない。								
	4-⑭		d 調理室は床又は壁が耐火構造で戸が防火戸であるか。	・以下に掲げる施設又は設備のうち該当するものが一つもない。 ① 保育施設の調理室以外の部分と調理室を建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画し、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられている。 ② 調理室にスプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられている。 ③ 調理室において調理器具の種類に応じ有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられている。								
	4-⑮		e 保育施設の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしているか。	・左記 e を満たしていない。								
	4-⑯		f 保育室その他乳幼児が入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられているか。	・転落防止設備がない。 ・転落防止設備が活用されていない等運用面で注意を要する事項がある。								
4-⑰	4-16	g 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関への通報設備（電話で可）があるか。	・左記 g を満たしていない。									
4-⑱		h カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理されているか。	・左記 h を満たしていない。 （防災物品の表示にも努めること。）									

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準			
					評価事項			
第5 保育内容	5-①		1 保育の内容 ※ 保育所保育指針を踏まえた適切な保育が行われているか。	a 乳幼児一人一人の心身の発育や発達の状況を把握し、保育内容を工夫しているか。	・左記b～dの事項を満たしていること。（実際の指導等は、b～dの事項について、それぞれ実施する。） ・デイリープログラム等が作成されていない。			
				b 乳幼児が安全で清潔な環境の中で、遊び、運動、睡眠等をバランスよく組み合わせた健康的な生活リズムが保たれるように、十分に配慮がなされた保育の計画を定め実行しているか。 (a) カリキュラムが、乳幼児の日々の生活リズムに沿って設定されているか。	・汚れたときの処置が不適当			
				(b) 必要に応じ入所（利用）乳幼児に入浴又は清拭をし、身体の清潔が保たれているか。	特に注意を要するものについては文書指導を行うこと。			
				(c) 沐浴、外気浴、遊び、運動、睡眠等に配慮しているか。	・屋外遊戯の機会が適切に確保されていない。（幼児） ・外気浴の機会が適切に確保されていない。（乳児）			
				(d) 外遊びなど、戸外で活動できる環境が確保されているか。	特に注意を要するものについては文書指導を行うこと。			
				c 漫然と乳幼児にテレビを見せ続けるなど、乳幼児への関わりが少ない「放任的」な保育になっていないか。	・テレビやビデオを見せ続けている。 ・一人一人の乳幼児に対してきめ細かくかつ相互応答的に関わっていない。			
				5-②	5-2			
				5-③	5-3a			
					5-3b			
				5-④	5-4			
		5-5						
	5-⑤							
		5-6						
		5-6						
	5-7							
		5-8	2 保育に従事する者の保育姿勢等 (1) 保育に従事する者の人間性と専門性の向上	a 乳幼児の最善の利益を考慮し、保育サービスを実施する者として、適切な姿勢であるか。特に、施設の運営管理の任にあたる施設長については、その職責にかんがみ、資質の向上、適格性の確保が求められること。 b 保育所保育指針を理解する機会を設けるなど、保育に従事する者の人間性と専門性の向上を図るよう努めているか。	・施設内研修の機会を設けるなど、保育に従事する者の質の向上に努めていない。			

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第5 保育内容	5-⑨		(2) 乳幼児の人権に対する十分な配慮	a 乳幼児に身体的苦痛を与えることや、人格を辱めることがないなど、乳幼児の人権に十分配慮がなされているか。	・配慮に欠けている。 (例) しつけと称するか否かを問わず乳幼児に身体的苦痛を与えている。 いわゆるネグレクトや差別的処遇、言葉の暴力が見られる。等
	5-⑩		(3) 児童相談所等の専門的機関との連携 【考え方】 施設に24時間かつ週のうち概ね5日程度以上滞在している児童(長期滞在児)がいる場合、保護者との連絡を特に密にし、把握後速やかに市町村に報告する。	a 入所(利用)乳幼児について、虐待等不適切な養育が疑われる場合に、児童相談所等の専門的機関と連携する等の体制がとられているか。 ※ 虐待が疑われる場合だけでなく、心身の発達に遅れが見られる場合、社会的援助が必要な家庭状況である場合等においても、専門的機関に対し適切な連絡に努めること。	・虐待等不適切な養育が疑われる場合に専門的機関への通告等が行われていない。
	5-11	3 保護者との連絡等 (1) 保護者との密接な連絡を取り、その意向を考慮した保育の実施	a 連絡帳又はこれに代わる方法により、保護者からは家庭での乳幼児の様子を、施設からは施設での乳幼児の様子を、連絡しているか。	・可能な限り、保護者と密接な連絡を取ることに心がけていない。	
	5-⑫	(2) 保護者との緊急時連絡体制	a 緊急時に保護者へ早急に連絡できるよう緊急連絡表が整備され、全ての保育に従事する者が容易にわかるようにされているか。 ※ 消防署、病院等の連絡先一覧表等も併せて整備すること。	・保護者の緊急連絡表が整備されていない。	
	5-13	(3) 保育室の見学	a 保護者や利用希望者等から乳幼児の保育の様子や施設の状況を確認する要望があった場合には、乳幼児の安全確保等に配慮しつつ、保育室などの見学が行えるよう適切に対応しているか。	保護者等からの要望があった場合に、乳幼児の安全確保、保育の実施等に支障のない範囲であっても、これらの要望に適切に対応していない。	
	5-14		b 保護者からの苦情及び要望については、誠意を持って対応し、適切かつ速やかに処理するよう努めているか。	・適切かつ速やかに処理していない。	
第6 給食	6-①		1 衛生管理の状況 調理室、調理、配膳、食器等の適切な衛生管理	a 食器類やふきん、まな板、なべ等は十分に殺菌したものを使用しているか。 また、哺乳ピンは使用することによく洗い、滅菌しているか。	・使用することによく洗っていない。十分な殺菌又は滅菌が行われていない。
	6-②			b 調理室が清潔に保たれているか。	・汚れている。残飯等が放置されている。
	6-2a			c 調理方法が衛生的であるか。	・不適切な事項がある。
	6-2b			d 配膳が衛生的であるか。	・配膳が衛生的でない。
	6-3			e 食事時、食器類や哺乳ピンは、乳幼児や保育に従事する者の間で共用されていないか。	・(十分な消毒がなされずに)共用されることがある。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第6 給食	6-④			f 原材料、調理済み食品（持参による弁当、仕出し弁当、離乳食も含む。）について腐敗、変質しないよう冷凍又は冷蔵設備等を利用する等適当な措置を講じているか。	・冷凍・冷蔵設備がない。その他、食品の保存に関し、不適切な事項がある。
	6-⑤		2 食事内容等の状況 (1) 乳幼児の年齢や発達、健康状態（アレルギー疾患等を含む。）等に配慮した食事内容	a 乳児の食事を幼児の食事と区別して実施しているか。 b 健康状態（アレルギー疾患等を含む。）等に配慮した食事内容か。	・配慮されていない。
	6-⑥			[市販の弁当等の場合] c 乳幼児に適した内容であるか。	・配慮されていない。
	6-⑦			d 乳児にミルクを与えた場合は、ゲップをさせるなどの授乳後の処置が行われているか。また、離乳食摂取後の乳児についても食事後の状況に注意が払われているか。	・乳児に対する配慮が適切に行われていない。
	6-⑧		(2) 献立に従った調理	a 食事摂取基準、乳幼児の嗜好を踏まえ変化のある献立により、一定期間の献立表を作成し、この献立に基づき調理がされているか。	・献立が作成されていない。 ・献立に従った調理が適切に行われていないことがある。
		6-8			
第7 健康管理・安全確保		7-1a	1 乳幼児の健康状態の観察 登園、降園の際、乳幼児一人一人の健康状態の観察	a 登園の際、健康状態の観察及び保護者からの乳幼児の報告を受けているか。 ※ 体温、排便、食事、睡眠、表情、皮膚の異常の有無、機嫌等	・十分な観察が行われていない。 ・保護者から報告（連絡帳を活用することを含む。）を受けていない。
		7-1b			
		7-2		b 降園の際、登園時と同様の健康状態の観察が行われているか。保護者へ乳幼児の状態を報告しているか。	・十分な観察が行われていない。 ・注意が必要である場合において保護者等にその旨を報告していない。
		7-②			
		7-③	2 乳幼児の発育チェック	a 身長や体重の測定など、基本的な発育チェックを毎月定期的に行っているか。	・基本的な発育チェックを全く行っていない。 ・基本的な発育チェックを毎月行っていない。
		7-3			
		7-④	3 乳幼児の健康診断 継続して保育している乳幼児の健康診断を入所（利用開始）時及び1年に2回、学校保健法に規定する健康診断に準じて実施	a 乳幼児の健康状態の確認のため、入所（利用）児の健康診断はなるべく入所（利用）決定前に実施し、未実施の場合は入所（利用開始）後直ちに行っているか。	・入所（利用開始）時に実施されていない。ただし、保護者からの健康診断結果の提出がある場合等は、これにより入所（利用開始）時の健康診断がなされたものとみなしてよい。
		7-⑤		b 1年に2回の健康診断が実施されているか。（おおむね6月毎に実施） ※ 施設において直接実施できない場合は、保護者から健康診断書又は母子健康手帳の写しの提出を受けること。	・全く実施されていない。 ・1年に1回しか実施していない。
		7-5a			・健康診断の内容が不十分又は記録に不備がある。
		7-5b			・緊急時に備えた保育所付近の病院関係の一覧が未作成
	7-⑥	c 入所（利用開始）後の乳幼児の体質、かかりつけ医の確認、緊急時に備えた保育施設付近の病院関係の一覧を作成し、全ての保育に従事する者への周知が行われているか。		・職員への周知状況の不徹底等対応が不十分。	
		7-6			

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準	
					評価事項	
第7 健康管理・安全確保	7-⑦		4 職員の健康診断 【考え方】 ・ 厨房以外での調理(調乳等)に携わる職員についても検便に努めること。 ・ 検便検査には、腸管出血性大腸菌の検査を含めることとし、10月から3月までの間には月に1回以上又は必要に応じてノロウィルスの検便検査に努めること。	a 職員の健康診断を採用時及び1年に1回実施しているか。	・実施されていない。	
	7-⑧			b 調理(調乳)に携わる職員には、おおむね月1回検便を実施しているか。	・実施されていない。 ・おおむね月1回の検便が実施されている状況にない。	
		7-8		検便は、赤痢菌、サルモネラ菌、腸管出血性病原性大腸菌の検査を実施することが望ましい。		
		7-9				
			5 医薬品等の整備	a 必要な医薬品その他の医薬品が備えられているか。 ※ 最低限必要なもの：体温計、水まくら、消毒薬、絆創膏類	・左記の最低限必要な医薬品、医療品がない。	
		7-⑩	6 感染症への対応	a 感染症にかかっていることがわかった乳幼児及び感染症の疑いがある乳幼児については、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に指示しているか。	・対応が適切ではない。	
		7-10a		b 再登園時には、かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出などについて、保護者の理解と協力を求めているか。	・治癒の判断をもつばら保護者に委ねている。	
		7-10b		c 歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチなどは、一人一人のものが準備されているか。	・洗浄、洗濯等を行わないまま共用している。	
		7-⑪	7 乳幼児突然死症候群に対する注意	a 睡眠中の乳幼児の顔色や呼吸の状態をきめ細かく観察しているか。	・保育室に職員が在室していないなど、乳幼児突然死症候群に対する予防への配慮がない。	
		7-⑫		b 乳児を寝かせる場合には、仰向けに寝かせているか。 ※ 仰向け寝は、乳幼児突然死症候群のほか、窒息の防止の観点から有効であるが、医学上の理由から医師がうつぶせ寝を勧める場合もあるため、うつぶせ寝を行う場合は入所(利用開始)時に保護者に確認するなど、乳幼児突然死症候群に対する注意に努めること	・乳幼児突然死症候群の予防への注意が不足している。	
		7-⑬		c 午睡中の死亡事故を防ぐため、安全な睡眠環境を整え、常に心身の状態を確認し早く異常に気付けるよう、0.1歳児は必ず呼吸チェックを行い、(参考書式)睡眠観察記録表を作成するなど記録しているか。	・記録されていない。	
		7-13		d 2歳児以上の児童についても、顔色の状態を確認するなど、きめ細かく観察するとともに、薬を飲んでいる児童や入所後間もない児童の場合は、最大限の注意を払い、0.1歳児と同様に呼吸チェックを行い、記録しているか。	・記録されていない。	

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第7 健康管理・安全確保	7-⑭			e 保育室では禁煙を厳守しているか。	・保育室内で喫煙している。
		7-15	8 安全確保	a 乳幼児の安全の確保に配慮した保育が実施をされているか。	・保育室だけでなく、乳幼児の出入りする場所には危険物防止に対する十分な配慮がされていない。
	7-⑯			b 事故防止の観点から、その施設内の危険な場所、設備等に対して適切な安全管理を図っているか。	・施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置がない。
		7-17		c プール活動や水遊びを行う場合は、監視体制の空白が生じないように、専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置し、その役割分担を明確にしているか。	・専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置していない。
	7-⑰			d 児童の食事に関する情報や当日の子どもの健康状態を把握し、誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去すること、また、食物アレルギーのある子どもについては生活管理指導表等に基づいて対応しているか。	・誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去することや、食物アレルギーのある子どもに配慮した食事の提供を行っていない。
	7-⑱			e 窒息の可能性のある玩具、小物等が不用意に保育環境下に置かれていないかなどについて、保育室内及び園庭内の点検を定期的実施しているか。	・定期的な点検が行われていない。
		7-20		f 不審者の立入防止などの対策や緊急時における乳幼児の安全を確保する体制を整備しているか。	・囲障はあるが、施錠等が不十分。
	7-㉑			g 事故発生時に適切な救命処置が可能となるよう、訓練を実施しているか。	・定期的な訓練が実施されていない。
	7-㉒			h 賠償責任保険に加入するなど、保育中の方が一の事故に備えているか。	・賠償すべき事故が発生した場合に、損害賠償を速やかに行うことができるよう備えられていない。
	7-㉓			i 事故発生時には速やかに当該事実を都道府県知事等に報告しているか。	・「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」（平成29年11月10日付け府子本第912号、29初幼教第11号、子保発1110第1号、子子発1110第1号、子家発1110第1号通知）に基づく報告が行われていない。
	7-㉔			j 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	・事故が発生した施設において、当該事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録していない。
	7-㉕			k 死亡事故等の重大事故が発生した施設については、当該事故と同様の事故の再発防止策及び事故後の検証結果を踏まえた措置をとっているか。	・死亡事故等の重大事故が発生した施設において、当該事故と同様の事故の再発防止策及び事故後の検証結果を踏まえた措置がとられていない。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準
					評価事項
第8 利用者への情報提供	8-①		1 施設及びサービスに関する内容の掲示	以下の事項について、施設のサービスを利用しようとする者が見やすい場所に掲示されているか。 a 設置者の氏名又は名称及び施設の管理者の氏名 b 建物その他の設備の規模及び構造 c 施設の名称及び所在地 d 事業を開始した年月日 e 開所している時間 f 提供するサービスの内容及び当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項並びにこれらの事項に変更が生じたことがある場合にあっては当該変更のうち直近のもの内容及びその理由 g 入所（利用）定員 h 保育士その他の職員の配置数又はその予定 i 保育する乳幼児に関して契約している保険の種類、保険事故及び保険金額 j 提携している医療機関の名称、所在地及び提携内容 k 緊急時等における対応方法 l 非常災害対策 m 虐待の防止のための措置に関する事項 n 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別（受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。）	・全く掲示されていない。
					・左記 a～n の事項につき、掲示内容又は掲示の仕方が不十分。
	8-②	8-2	2 サービス利用者に対する契約内容の書面等による交付	以下の事項について、利用者に書面等（メール等電子媒体を含む。）による交付がされているか。 a 設置者の氏名及び住所又は名称及び所在地 b 当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項 c 施設の名称及び所在地 d 施設の管理者の氏名及び住所 e 当該利用者に対し提供するサービスの内容 f 保育する乳幼児に関して契約している保険の種類、保険事故及び保険金額 g 提携する医療機関の名称、所在地及び提携内容 h 利用者からの苦情を受け付ける担当職員の氏名及び連絡先	・書面等により交付されていない。
					・左記 a～h の事項につき、交付内容が不十分。
	8-③		3 サービスの利用予定者から申し込みがあった場合の契約内容等の説明	a 当該サービスを利用するための契約の内容及びその履行に関する事項について、適切に説明が行われているか。	・説明が行われていない。
		8-3			・説明はされているが、内容が不十分。

指導基準	文書指摘	口頭指摘	調査事項	調査内容	評価基準	
					評価事項	
第9 備える帳簿等	9-①		1 職員に関する書類等の整備	a 職員の氏名、連絡先、職員の資格を証明する書類(写)、採用年月日等が記載された帳簿があるか。	・確認できる書類が備えられていない。	
		9-1			・整備内容が不十分。	
	9-②		2 在籍(利用)乳幼児に関する書類等の整備	b 労働基準法等の他法令に基づき、各事業場ごとに備え付けが義務付けられている帳簿等があるか。 ・労働者名簿(労働基準法第107条) ・賃金台帳(労働基準法第108条) ・雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類の保存義務(労働基準法第109条)	・左記の帳簿の整備状況が不十分。	
	9-③				a 在籍(利用)乳幼児及び保護者の氏名、乳幼児の生年月日及び健康状態、保護者の連絡先、乳幼児の在籍(利用)記録並びに契約内容等が確認できる書類があるか。	・確認できる書類が備えられていない。
		9-3				・整備内容が不十分。